

社会政策学会 Newsletter No. (通号 No.30)2002.4.30

- 学会本部 ● 埼玉大学経済学部 上井喜彦気付 URL <http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/sssp/>
Tel&Fax 048-858-3331 E-mail kamii@eco.saitama-u.ac.jp
- 事務センター ● 〒105-0001 東京都港区虎ノ門 3-7-2 大橋ビル (株)ワールドプランニング
Tel 03-3431-3715 Fax 03-3431-3325 E-mail world@med.email.ne.jp

＜目次＞	
・第104回大会（日本女子大学）近づく 大会事務局からのお願い 共通論題趣旨 大会プログラム	・2001年度地区活動及び専門部会活動報告 ・学会誌編集委員会 2001年度活動報告 ・物故者、退会者、および新入会員 ・105回大会案内、自由論題の募集 ・総会
・第18回、第19回幹事会報告	

社会政策学会第104回大会近づく

社会政策学会第104回大会は2002年5月26日～27日に日本女子大学目白キャンパスで開催されます。大会事務局からのお願い、共通論題主旨、大会プログラムを掲載します。

社会政策学会第104回大会事務局からのお願い

東京では桜に見送られた卒業式でした。今は若葉がきれいです。実行委員会では104回大会開催に向けて準備に追われております。

今大会は、第一日目が共通論題です。日本女子大学では授業時間中は学会のために教室使用を見合わせておりますので成瀬記念講堂での幕開けとなります。区の文化財でもありますので雰囲気も味わっていただけましたら幸いです。また、女子大学ですので男性用の設備が整っておらずご不便をおかけすることもございますがご容赦ください。

今大会から受付の混雑緩和のため、大会参加費、懇親会費、弁当代をあらかじめ振り込んでいただくことになりました。ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。大会プログラム、参加予定はがき、振込み用紙をお送りいたしましたのでご返送のほどよろしく願いいたします。

多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。

社会政策学会第104回大会 実行委員長 高木郁朗

共通論題「雇用関係の変貌：雇用形態の多様化と時間管理の変化」趣旨

80年代以降先進国ではパート労働や派遣労働といった様々な非正規雇用が雇用労働の中で比重を高めてきた。それは経営者による雇用の柔軟性追求の結果であるとともに、行政の雇用政策や労働供給側の雇用形態選好の結果でもあった。したがって非正規雇用の増大は、企業の労務政策、労働政策、家計の労働供給行動を大きく変えることとなり、正規労働者を前提に打ち立てられていた企業構造、社会政策、家計の生涯生活設計といったこれまでの社会の枠組みを大きく変えつつある。企業は非正規雇用の比率を増大させる一方では、正規雇用にある社員の仕事の形態を変えている。フレックス・タイムから始まり、成果主義、裁量労働制といった最近のホワイトカラー労働の変化は、時間管理が後退して、雇用労働の中での請負的要素が拡大していることを示している。そして定型的労働はパート労働に委ね、非定型的な判断業務、企画業務は正社員の裁量労働で行うという企業の動きは、非正規雇用と裁量労働制の導入などが、相互に関連を持った動きであることを良く示している。本学会は、102回大会において「経済格差と社会変動」を共通論題として、現在日本社会で起きている変化に注目してきたが、今回取り上げる雇用関係の変貌は経済格差問題の背後にある仕事のあり方の変化に注目し、その変化がはらんでいる問題を取りだし、それへの対応を考えることを目的にしている。

第104回大会プログラム

第1日 2002年5月25日（土）

9:15 開場・受付開始

◆共通論題◆

雇用関係の変貌—雇用形態の多様化と時間管理の変化

座長 佐口和郎（東京大学）

9:45～12:30 午前の部

【成瀬記念講堂】

「雇用関係の変化をどのようにとらえるか」

森建資（東京大学）

「パートタイマーの基幹労働化について」

脇坂明（学習院大学）

「労働者派遣の拡大と労働法」

中野麻美（弁護士）

12:30～14:00 昼休み（幹事会、各種委員会）

14:00～17:00 午後の部 【401 教室】

「働き方の変化と労働時間管理弾力化」
佐藤厚（日本労働研究機構）

総括討論

17:00～18:00 会員総会 【401 教室】

18:15～20:00 懇親会 【生協食堂】

第2日 2002年5月26日（日）

9:45～11:30 分科会・午前の部

<第1分科会>（産業労働部会） 【100 教室】

日本の労使関係に何が問われているか—日本労使関係研究の課題—
座長 石田光男（同志社大学）
コーディネーター 橋元秀一（國學院大學）

「労使関係研究の今後の課題」 鈴木玲（法政大学）
「賃金の個別化と労使関係」 青山秀雄（作新学院大学）

「コミュニティ・ユニオンの取り組みから」
福井祐介（九州大学大学院）

<第2分科会> 【201 教室】

福祉国家と福祉社会（2）—経験調査からのアプローチ—

座長 平岡公一（お茶の水女子大学）
「福祉意識と平等感」 三重野卓（山梨大学）

「公的年金制度と脱貧困化」 鎮目真人（北星学園大学）
「健康の不平等」 武川正吾（東京大学）

<第3分科会>（少子高齢部会） 【202 教室】

地域から見た介護労働と経営

座長 高田一夫（一橋大学）
「高齢者介護施設における福祉経営と労働—関東地域の施設経営と福祉行政の事例を中心に—」

照内八重子（立正大学大学院生）

「松山地方の在宅サービスの諸類型」

森詩恵（松山東雲女子大学）

<第4分科会>（労働史部会） 【301 教室】

市民運動—労働者運動—国家—歴史的に見た国際比較

座長 田中洋子（筑波大学）
「1900年前後のストックホルムにおける市民的公共性の展開」

石原俊時（東京大学）
「19世紀中葉のハンブルクにおける市民層の運動、労働者運動、国家—公論形成への参加をめぐって」

今井晋哉（徳島大学）

<第5分科会>（ジェンダー部会・非定形労働部会）

派遣労働の今日的課題 座長 永山利和（日本大学）

コーディネーター 竹内敬子（成蹊大学）

「日本のホワイトカラー職場の変容—女性派遣労働者に対する影響」

チャールズ・ウェザーズ（大阪市立大学）
「現行派遣法の問題点と派遣労働者の権利—均等配偶の可能性を探る」

藤井とよみ（女性東京ユニオン）
「雇用・失業対策の展開と派遣労働」 伍賀一道（金沢大学）

11:30～13:00 昼休み（幹事会、各種委員会）

13:00～14:45 分科会・午後の部

<第6分科会> 【100 教室】

日本の労働研究—正の遺産と負の遺産

座長・コーディネーター 遠藤公嗣（明治大学）
「知的熟練論批判」 野村正實（東北大学）

「社会政策学会における労働研究」 遠藤公嗣（明治大学）

<第7分科会> 【201 教室】

中国の社会保障—年金制度を中心に—

座長・コーディネーター 埋橋孝文（日本女子大学）
「中国の年金制度の現状—城鎮企業従業員の制度を中心に—」

侯躍戈（大阪産業大学大学院生）

「中国農村における家族養老の限界と老齢年金保険の構築」
王文亮（九州看護福祉大学）

<第8分科会>（社会保障部会） 【202 教室】

3年目を迎えた介護保険制度の検証

座長 河合克義（明治学院大学）
「介護保険中間総括と21世紀の社会保障—劣化する社会保障方式をこえて—」

里見賢治（大阪府立大学）

「介護保険と社会保障の構造改革—保険原理の強化とその政策的限界」
伊藤周平（九州大学）

<第9分科会> 【301 教室】

20世紀・日本の社会労働運動—その記録と記憶の確認

座長 高橋彦博（法政大学）

「座長挨拶」 高橋彦博（法政大学）

「1950年反レッド・ページ闘争から50年」

芹沢寿良（法政大学）

「日本共産党結党から80年」

犬丸義一（アジア・アフリカ研究所）

「日本の社会主義運動の現在」 加藤哲郎（一橋大学）

15:00～16:45 自由論題

<自由論題・第1会場 社会保障・社会福祉（1）>

【100 教室】

座長 中川清（慶應大学）

「介護保険事業の時系列実績についての地域間比較分析」

平野隆之（日本福祉大学）

「居宅介護労働の編成—介護保険下における2つの傾向—」

関谷みのぶ（日本女子大学大学院生）

「施設におけるケア労働と分業」

中村義哉（東京大学大学院生）

<自由論題・第2会場 社会保障・社会福祉（2）>

【201 教室】

座長 上掛利博（京都府立大学）

「中国の社会保障法制度—年金制度を中心として—」

水本有香（神戸大学大学院生）

「日本における自治体版『福祉国家』—革新自治体の歴史的的位置—美濃部東京都政12年を事例に」

武居秀樹（法政大学大原社会問題研究所）

<自由論題・第3会場 労働問題・労使関係・人事管理（1）>

【202 教室】

座長 久本憲夫（京都大学）

「国家公務員の人事制度」

岡田真理子（東京大学大学院生）

「小売業におけるパートタイマーの職域の形成」

禿あや美（東京大学大学院生）

「横浜における日雇労働者の就労状況と変貌する寿地区」

松本一郎

＜自由論題・第4会場 労働問題・労使関係・人事管理(2)＞

【302 教室】

座長 木村保茂（北海道大学）

「占領下沖縄の労働政策—1960年代の政策転換を中心に」

南雲和夫（法政大学）

「現段階における建設現場労働の実態—首都圏建設産業調査に基づく分析—」

小関隆志（明治大学）・村松加代子（日本大学）

山本篤民（横浜国立大学大学院研究生）

＜自由論題・第5会場 労働問題・労使関係・人事管理(3)＞

【304 教室】

座長 赤塚朋子（宇都宮大学）

「戦後日本の労働者家族とマスキュリティ：活版工の職業・生活史調査から」

宮下さおり（一橋大学大学院生）

「女性の平均勤続年数に作用する要因—都道府県間格差の統計分析—」

小倉祥子（日本女子大学大学院生）

社会政策学会2000年～2002年期第18回、第19回幹事会報告

【第18回】

日時：2002年1月26日（土）13：00～16：00

場所：東京大学経済学部新総合研究棟・12階第1共同研究室

出席者：遠藤、斎藤、下山、関口、玉井、森建資、森廣正、鷺谷、上井、

オブザーバー参加：猿田（新幹事）高木郁朗（第104回大会開催校）

議題：

1. 新入会員承認

12名の入会を承認した（後掲）。

2. 第104回大会企画

森建資春季大会企画委員長から104回大会の企画について、①共通論題の準備会を2回行った。②分科会企画は9で、11だった昨年より減少した。③自由論題は102回大会並みの13の申し込みである、との報告があった。

なお、森委員長から、報告の申し込みは例年遅れることがあるので、それを加えるかどうかの判断は企画委員会に一任して欲しいとの提起があり、幹事会はこれを了承した。

3. 第104回大会開催校準備

104回大会開催校を代表し、高木郁朗会員から準備状況の報告があった。それによると、①大会実行委員長は高木会員がつとめ、目白キャンパスの3名の会員が2名の院生会員の手伝いを加えて大会を準備する。②すでに幹事会で確認したように、大会1日目は共通論題と総会にあてることとし、午前は成瀬講堂を、午後は401教室を使用することとした。③幹事会で承認してもらった事前登録は、大会参加費、懇親会費、弁当代の三つの事前振り込みを実施することとし、事前登録締切を5月10日とした。以上である。また、院生会員が少ないので、当日の受付業務のために東大から応援を得たいとの要請もなされた。

幹事会は①～③を了承し、森春季大会企画委員長より④東大から応援の院生を派遣する旨の発言があった。

4. 第105回大会企画

玉井秋季大会企画委員長から、105回大会の企画について、共通論題のテーマは「現代の失業問題」とすることとし、その主旨の説明があった。また報告者を3月末までに確定したい旨、報告があった。幹事会はこれを了承した。

5. 第106回大会以降の開催校について

2002年度以降の大会に関し、玉井秋季大会企画委員長から秋季大会の開催校、代表幹事から春季大会の開催校の予定が紹介された。この件に関しては、次回幹事会で再度取り上げることとした。

6. 次期企画委員会の体制について

森春季大会企画委員長から、春季大会企画委員会の体制について、専門部会選出の委員だけでは労働関係が弱いので規程を適用して委員を補充することとし、田中洋子会員（筑波大）と兵頭淳史会員（専修大）を推薦したいとの提案があり、幹事会はこの委員補充を承認した。

一方、玉井秋季大会企画委員長から、次期企画委員会の体制は手続的には次期幹事会が春の大会時に決定することになっているので現幹事会では決定できないが、105回大会の企画は現企画委員会が進めなければ間に合わないという難点があるという問題提起があった。この点について議論した結果、当面は現秋季大会企画委員会に次期企画委員候補者をオブザーバー参加させて企画を進める以外に策がないという結論になった。

7. 学会誌編集作業について

森廣正編集委員長から第7号の編集に関し、従来からの変更点の説明があった。それは、①編集委員会名の掲載について、従来の「第1」に替えて「春季号」としたい。②出版社が一本化したので、従来の通巻表示をやめる。③一般読者を考慮して、「はじめに」を掲載し、本書の紹介をする。④従来「奇数号」で年間の学会記事を一括して掲載していたものを、春、秋に分割して掲載する。

以上の説明に関し、種々議論した結果、幹事会として②～④は支障がないという点で意見の一致を見た。また、①については、森編集委員長から、編集委員会としては、第1編集委員会、第2編集委員会の名称を変更し、新名称を3月末刊行の第7号から用いることは規程上可能かという問題提起があったので、議論した結果、それ自体は3月中に幹事会で編集委員会細則を変更すれば可能だが、総会で説明する必要があるということに落ち着いた（新名称については8参照）。なお、編集作業に関連して、投稿がまだ少ないという問題、一部の会員の中に一つの分科会から必ず一つの報告が掲載されるという誤解があること等について議論があった。その結果、テーマ別分科会からの報告の採否は編集委員会の権限で決定されることを非会員報告者にも徹底すること、掲載されない会員報告者には投稿を求めることを確認した。

8. 学会誌編集委員会諸規定改正の件

森廣正編集委員長から、103回大会の総会決定を踏まえ、編集委員会体制の整備のために、従来第1編集委員会、第2編集委員会それぞれに内規が設けられていたのを一体化し、第1編集委員会内規にあったレフリーに関する規定を学会誌レフリー規程として独立させ、編集委員会として一本化した内規をつくるという提案があり、あわせてそれらの案文と、編集委員会細則の改正案、投稿論文・執筆要

領の案が提示された。また、細則改正案の説明のなかで、従来の第1編集委員会、第2編集委員会という名称をかせ、統一した編集委員会のなかの春季号担当、秋季号担当という役割分担を示す名称(春季号編集委員会、秋季号編集委員会)とする説明があった。

審議した結果、レフリー規程と投稿論文・執筆要領については原案通り了承したが、内規・細則については、編集委員会の名称変更は異議ないが、内規を独立させるのではなく、細則に一本化すべきであるという意見が出され、次回幹事会に今回の内規の規程を含めた細則を再提案していただくこととした。

9. 次期編集委員会の体制について不明

森廣正編集委員長から、池田副委員長と進めている次期編集委員会の体制確立について経過報告があり、幹事会は次期編集委員の人選を急ぐよう要望した。

10. 「社会政策学会史」小委員会の組織について

代表幹事から、標記の委員を募集した結果、高田一夫、佐口和郎、中川清の3会員が名乗りをあげたので、この3氏によって小委員会を構成すること、3月中に第1回小委員会を開催して研究計画案をたてていただき、幹事会としてそれを次期活動方針に盛り込みたいことの提案があり、幹事会はこれを了承した。

11. 経済学会連合英文編集委員決定の件

代表幹事から、経済学会連合から1月16日締め切りで英文編集委員を決定するよう依頼があり、本幹事会の審議に間に合わなかったため、現幹事会がスタートしたときに先走って決定した小笠原浩一会員の名前を通知したとの事後報告があり、幹事会はこれを了承した。

12. 第19期日本学術会議への団体登録に関する説明会の件

代表幹事から、2月6日開催の第19期日本学術会議への団体登録に関する説明会に誰を代表派遣するかという問題が提起されたが、遠藤研連絡委員から資料を要求すれば足りるとの意見が出され、幹事会としては遠藤氏の意見に従うこととした。なお、関連して学術会議会員選挙については分からない点が多いので、遠藤委員に一度手続きを含めて幹事会でレクチャーしていただくこととした。

13. その他

次回幹事会は3月30日(土)13:00~16:00に開催することとした。

【第18回】

日時:2002年3月30日(土)13:00~16:00

場所:東京大学経済学部新総合研究棟・12階第1共同研究室

出席者:禹、遠藤、斎藤、玉井、中川、早川、森建資、森廣正、森ます美、鷲谷、上井、

オブザーバー参加:第104回大会開催校から堀越、井上(以上13名)

議題:

1. 新入会員承認

12名の入会を承認した(後掲)。

2. 104回大会準備

森建資春季大会企画委員長から、104回大会準備および大会報告者中の非会員が5名になることの報告があり、併せて自由論題・分科会報告者の変更について提案があった。幹事会は報告者変更の提案を承認した。また、104回大会報告者に発送する予定のフルペーパー提出要請の内容を検討した結果、フルペーパー・レジュメは報告者の責任で用意すること、開催校はその増し刷りを一切行わないことを再確認するとともに、報告者に要請する最低必要部数を共通論題400部、分科会200部、自由論題100部とする

こと、非会員報告者の分については部数が不足することのないよう企画した側が責任を持つこととした。

なお、森委員長から参加できない会員のために配布されるフルペーパー・レジュメを学会ホームページに掲載することの可否について問題提起があり、審議したが、慎重論が多数を占め、104回大会は掲載しないこと、入手したい会員には報告者本人に直接請求していただくこととした。

3. 104回大会開催校準備

堀越会員から準備状況の報告があり、検討事項が提起された。①プログラムの内容。幹事会は提出されたプログラム案に字句修正を施すとともに、字数オーバーの報告要旨について参考文献を削除してもらうこと、座長を置いていない分科会に座長を置いてもらうことを、開催校から報告者・分科会コーディネーターに要請していただくこととした。②名札。堀越会員から、大会当日の実務の合理化と領収書紛失など混乱防止のために、各領収書が全て入る大判の首に懸ける名札を使い、大会前に事前登録者分を準備したいこと、大学から大会開催補助が出ないので名札代を本部から出して欲しいこと、その名札は大会終了後本部に返却して次回大会後も再利用してはどうかという提案があった。審議の結果、提案を了承し、名札代も本部経費ないし準備費から支出することとした。③幹事会用コピー代は本部経費から支出することとした。④当日の手伝い要員として東大から院生を派遣することを再確認した。

4. 104回大会企画

玉井秋季大会企画委員長から、105回大会のコーディネーターと報告者は次回幹事会までに候補者を決定するとの報告があり、幹事会は了承した。

また、秋季大会の書評分科会の企画は従来学会誌第2(秋季号)編集委員会が行ってきたが、池田第2(秋季号)編集委員長から企画委員会も関わって欲しいとの要望があったので、その線で話し合っていきたいとの意向表明があった。議論の結果、企画委員会は大会企画全般に責任を持つから、その方が正常な姿だという点で幹事の意見が一致したが、最終決定は次期幹事会に委ねることとした。

なお、同一人物が連続して大会報告者にたつことの可否が問題となったが、審議の結果、共通論題に同一人物が毎回登場するのは好ましくないが、分科会や自由論題では未発表の内容なら何度登場してもよいこととした。

5. 今後の大会開催予定

玉井秋季大会企画委員長および代表幹事から、2003年度以降の大会開催について可能と回答のあった候補の紹介があった。(？は検討中)

2003年度 春季:一橋大学、秋季:下関市立大学

2004年度 春季:法政大学(？)、秋季:大阪市立大学(？)

2005年度 春季:専修大学

2006年度 春季:立教大学

6. 編集委員会細則

森廣正編集委員長より、前回幹事会の意見をもとに内規の廃止と編集委員会細則の案が提案された。幹事会は字句修正の上、承認した。

なお、今後学会誌の発行が早まってくることが考えられ、その際には、編集委員会の名称を特集する大会にあわせるか、発行時期に合わせるかという問題が出てくるが、この問題はそういう事態が生じた段階で検討することとした。

7. 編集委員会体制ほか編集委員会関係

①森廣正編集委員長より、次期編集委員会体制について、春季、秋季とも10人体制が組めることになったが、編集委員は半舷上陸になっている関係上、次期は春季・秋季とも交替する各4名に1名を加えた各5名を補充し、各9人体制、全体として18人体制を組みたい、との提案があった。幹事会は了承した。これを受け、森編集委員長から

補充の人の進行状況について報告があった。

②森編集委員長から、規定枚数を越える原稿があつて 290 頁近くになり、また図表が 78 という膨大な数になった関係で、想定した以上にコストがかかった関係で、法律文化社から第 7 号の定価の相談があつたが、3000 円に抑えてもらうこととした旨、報告があつた。この報告に関連して幹事から種々意見が出された。投稿論文は枚数を守っている、問題は共通論題や分科会の依頼論文だ、図表の数を制限する必要がある、等である。幹事会としては、編集委員会が依頼論文についてもライターに修正を求める権限を有していることを確認するとともに、入稿時期との関係で編集委員会が原稿を全てチェックすることは困難なので、その対策について次期編集委員会で原案をつくり、次期幹事会で決定していただくこととした。

8. 2002 年度活動方針

代表幹事から、2002 年度の活動方針案のポイントが提起された。その内容は、①来秋刊行の学会誌から秋季号にも投稿論文を掲載に加えることに加え、105 回大会から事前登録の場合は参加費をディスカウントすることとし、参加しやすい学会づくりを進める。②大会テーマについて、社会政策学会としてホットイシューに真正面から取り組むとともに、「学」の方法的枠組みに関する議論を巻き起こす。③学会史小委員会がスタートするが、その研究は、単に学会の歴史だけでなく、社会政策学の歴史を包括的に取り上げ、「学」の発展に寄与できるようなものにする。この線に沿って小委員会で研究活動計画を詰めていただく。④若い研究者の社会政策学会への関心が高まっているのを受け、入会を広くすすめていく。議論した結果、提案を大筋了解したが、部会活動の活性化と、学会活動への若い会員の協力を求めること、外国人研究者をゲストスピーカーに招くなど報告者の層を広げることを方針化してはどうかとの意見が出され、幹事会としては、これらの意見

を踏まえて活動方針案を作成することとした。

なお、事前登録者の参加費のディスカウント額については、ディスカウント制をとる他の学会並みに一般会員、院生会員とも 500 円とすることとした。また、懇親会費もディスカウントが望ましいが、開催校の事情もあるので総会で決定するのではなく、幹事会から大会毎に開催校にディスカウントをお願いすることとした。

9. 2001 年度決算 (暫定)

禹会計担当幹事から 2001 年度決算の暫定報告があつた。それによると、現段階では繰越金が 360 万円ほど増加しているが、未納の学会誌第 6 号の代金を支払うと繰越金は最終的には 180 万円増になる見込みである。

10. 2002 年度補正予算について

代表幹事から、事前登録に伴う参加費のディスカウント導入を総会決定することになると、補正予算を組む必要がないかという問題提起があり、禹幹事からその見積もりが示された。審議の結果、参加費の収入減は少額なので予備費で処理すればよいとの意見が多数を占め、補正予算は提起しないこととした。

11. 学術会議・科研費関係

前回幹事会の議を受け、遠藤経済政策研連委員から次の説明があつた。①来春に学術会議の会員選挙があり、今秋から選挙活動が始まる。会員選挙の仕方が変わる可能性があるため次期幹事会で選挙方針とともに候補者を決定してもらう必要がある。②科研費の組織変更で歴史関係が申請しやすくなる。学振のホームページに掲載されるが、学会ホームページにも掲載し、会員に申請を促すべきだ。とくに学会史小委員会は科研費を申請すべきである。幹事会は、②について遠藤提案の方向で進めることとした。

12. その他

次回幹事会を大会前日に開催校で行うこととした。

2000 年度社会政策学会地区活動及び専門部会活動報告

北海道部会

2002 年 3 月 9 日に北海道部会・研究会が北大教育学部で開催されました。研究報告は、1、地域経済発展と労働市場(奥田仁)と、2、生活保障型処遇制度の成立—現代韓国労務管理の前提(キムヨンギ)の 2 本でした。第 1 報告は、転換期の地域経済という視点から、北海道の経済構造と労働市場に焦点を当てた報告がなされました。討議では様々な意見が出され、1 時間の討議時間が短いほどでした。ついで第 2 報告は、1960 年以前の韓国の処遇制度—主として賃金問題について報告されました。この報告でも率直な意見が多数出され、時間を忘れるほどでした。幹事の怠慢から、年に 1 度しか部会研究会を開いてませんが、次年度から改善したいと思います。

(木村保茂記)

東北部会

<東北部会開催>

日時 2001 年 9 月 7 日

場所 富士大学 5 号館 6 階会議室

報告①「ホームレスと日本の社会保障の限界——川崎市の路上生活者の聞き取り調査を踏まえて——」

渡邊幸良(富士大学)

②「中国の社会保障制度について——わが国の最近の研究動向から——」 藤本剛(秋田経済法科大学)

出席 7 名

<総会>

1) 2002、2003 年度東北部会事務局は、岩手大学佐藤真会員が担当する。

2) 第 103 会社会政策学会の受付等は、東北部会会員が担当する。

(寒川尚周記)

関東部会

社会政策学会関東部会は 2001 年 7 月 7 日(土)、午後 2 時～5 時まで、國學院大學渋谷キャンパスにおいて行われた。テーマ・報告者は第 1 報告として「教育行政と労使関係」中村 圭介 会員(東京大学)および岡田 真理子会員(東京大学大学院)、第 2 報告は「人材活用と企業内教育」平沼 高 会員(明治大学)であった。今回は、それぞれの報告者が近年出版した著書をもとに、そのエッセンスを報告していただく、という形で運用した。(なお、中村・岡田会員の著書は、2001 年 5 月、エイデル研究所刊、平沼会員の書は明治大学企業内教育研究会編、2000 年 7 月、日本経済評論社刊)桜林会員、宮島会員、西嶋会員など合計 18 名の会員が参加し、活発な討論が行われた。以上 (文責:関東部会運営責任者:小越洋之助)

東海部会

12月1日(土)に中京大学名古屋校舎において、第4回研究会を開催いたしました。報告者と報告の論題は、宮本悟(静岡県立大学短期大学部)「フランスの家族手当—その歴史的検討—」及び桜井善行(名古屋市立大学大学院)「わが国における選択型福利厚生導入についての考察」、以上の2本です。対象とする国や時代は異なりますが、いずれも社会保障や福祉の推移とあり方を論ずるにふさわしい報告であり、参加者による的確な論点の提示とあいまって充実した研究会となりました。

尚、研究会はこれまで12月の第1土曜日に開催してきましたが、ほかの研究会などとの日程調整を要する状況であり、このためたとえば11月最後の土曜日を研究会開催とするなどの変更案が出ております。ご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

(三富紀敬記)

関西部会

1 関西部会研究会

日時 2001年12月1日(土) 午前10時30分—午後4時30分

場所 大阪市立大学文化交流センター

出席者 36名

研究報告 午前の部 座長 吉村臨兵(奈良産業大学)

- 1) こどもによる機会費用と社会政策
西村智(関西学院大学大学院)

午後の部 「雇用流動化と労働行政」

座長 福原宏幸(大阪市立大学)

- 2) 職業安定行政の運営

岩下大阪労働局職業安定部長

- 3) 緊急雇用対策—キャリア交流プラザ事業の展開

川原大阪府雇用開発協会専務理事

雇用関係の変貌とともに労働行政の体制も大きく変化してきているが、一体労働行政の何がどのような形で新しく動きつつあるのかを、労働行政の専門家から聞くことができました。テーマへの関心からか、近年では最高の参加者を得ることができました。

2 総会

- 1) 104回大会ほか。(以上、関西部会 玉井金五記)

中四国部会

2001年度の社会政策学会中四国部会研究会は、7月28日(土)、広島ガーデンパレスにて開催された。報告者と報告テーマは次の通りである(報告順)。

1. 劉曉梅「中国年金制度の現状と課題」
2. 山本興治「港湾荷役労働の『共同雇用』問題」
3. 向井喜典「福祉の潜在能力アプローチと社会政策論—アマルティア・センの研究に寄せて」

参加者は中国からの留学院生も含めて13名で、報告後の懇親会においても、報告内容に関わって活発な議論がなされ、大変充実した研究会となった。

以上。 文責:長井偉訓

九州部会

〈第73回研究会〉

日時 2001年9月1日(土) 13時~18時

会場 熊本学園大学本館第二会議室

出席者 18名

報告

1. 現代労働市場における非正規雇用の位置づけ—「非典型的雇用の拡大」をめぐって—
石井まこと(大分大学経済学部)
2. コミュニティ・ユニオンの個別紛争処理機能—アンケート調査から見る— 福井祐介(九州大学大学院)
3. 再論・日産争議—経営権と労働組合—
嵯峨一郎(熊本学園大学商学部)

〈第74回研究会〉

日時 2002年2月2日(土) 13時30分~18時

会場 佐賀大学経済学部第一会議室

出席者 20名

報告

1. 雇用形態と職務内容—就業時間からみた対応関係—
百貨店販売員の事例研究をもとに—
佐久間敦子(九州大学大学院)
2. 法定最低賃金の制度と水準
山本興治(下関市立大学経済学部)
富田義典記

以上

富田義典記

総合福祉部会

「総合福祉部会」第9回例会

日時) 2001年11月10日(土) 13:00~17:00

場所) 京都府立大学 付属図書館

内容) 報告①佐藤卓利(立命館大学)「介護保険下のサービス提供体制の現状」報告②上掛利博(京都府立大学)「ノルウェーの地域福祉の到達点と課題—リレサン・コミュニエネの事例—」; 報告③深澤和子(日本女子大学)「福祉国家とジェンダー関係—ベヴァリッジ報告、マーシュ報告におけるジェンダー関係の特質について—」を受け、①介護保険のサービスが現場ではどのように提供されているのかについて、ある自治体の具体的な事例や数量に関して、②日本では知られていないノルウェーの福祉について、1万人弱の小規模な自治体を例に、人間の能力を高める人づくりに向けての政治・経済・社会の課題、③ベヴァリッジ報告をめぐってジェンダー視点から従来なされてきた批判は歴史的な制約を無視しているのではないか、などについて議論された。参加者は、13名であった。

(上掛利博記)

労働史部会

春の大会で、「ホワイトカラーの雇用管理の生成史」というテーマの分科会を開催した。座長の三宅明正氏(千葉大学)の司会で、若林幸男氏(明治大学)が「明治期三井物産のホワイトカラーの教育・養成」、粕谷誠氏(東京大学)が「三井家における雇用制の再編—明治前期の三井銀行を中心に—」を報告し、参加者は約30人であった。分科会の後、部会の集まりを持ち、佐口和郎氏、木下順氏が世話人を退任、田中洋子氏が世話人に新任した。関口定一氏、市原博は重任した。11月17日に、小野塚知二著『クラフト的規制の期限』(東京大学出版会 2001年)の合評会を開催した。小笠原浩一氏(埼玉大学)、斎藤健太郎氏(慶応大学・院)のコメントを受けて、著者を含めて約10名の参加者が討議した。また、引き続き、労働史研究者のメーリングリストlab-historyを運営した。本年度の春季大会では、「市民運動—労働運動—国家—歴史的に見た国際比較」というテーマの分科会を開催し、石原俊時氏(立教大学)、今井晋哉氏(徳島大学)が報告する予定である。

(市原博記)

ジェンダー部会

ジェンダー部会では、102回大会で、大会の共通論題と関わらせて分科会（「社会的・経済的格差とジェンダー」）を設けるという新しい試みを行い、実りある議論が出来た。また、同大会に於いて、部会を開催し、多くの参加者を得、今後のジェンダー部会のあり方についての話し合った。日常的には前年度二村・関口両会員の協力を得て開設されたメーリング・リストを活用し情報交換を行っている。

104回大会では、非定型労働部会と合同で分科会（「派遣労働の今日的課題」）を設けるという新しい試みを予定しており、現在、メールを通じて、座長・報告者・コーディネーターの間で準備を進めている。各報告の骨子などをすでに互いに交換済みである。大会前に東京・関西で1回ずつ公開の報告者打ち合わせ会を開催すべく、現在準備中である。報告者打ち合わせを公開で開催するのも新しい試みであり、是非成功させたいと考えている。

（竹内敬子記）

産業労働部会

産業労働部会は、「日本経済の展開や産業の動態をふまえて、現状分析を中心として労務管理や労働市場、労使関係等について、その相互関係を意識しつつ包括的に研究することを主たるテーマ」として、2001年5月26日に設立された。2001年末現在、28名が参加している。2001年度においては、研究会活動を開始することはできず、104回大会での分科会開催のための意見交換と連絡という程度の活動に留まった。これは、世話人体制がまだ確立できず、継続的な研究会活動を組織することができなかったことによる。2002年度には、初めての大会分科会を充実したものとするために努力するとともに、3人程度の世話人体制をつくり、105回大会での分科会を意識した研究会活動に取り組みるようにしたい。また、メーリングリストを作成し、意見交換を頻繁に行えるようにする予定である。

（文責：橋元秀一）

学会誌編集委員会 2001年度活動報告

2001年度の編集委員会の課題は、年2回の学会誌の発行とともに、①英語論文の掲載促進、②英文サマリーの掲載、③ふたつの学会誌の誌面の統一と改善、④出版社の一本化の学会誌改革に引き続き取り組むことであった。第5号『自己選択と共同性』（2001年3月刊）では英語論文を、第6号『「福祉国家」の射程』（2001年10月刊）からは英文サマリーを掲載し、その他、編集委員の掲載や奥付など、できるだけ誌面を統一するように心掛けた。

学会誌改革で最も重要であり、重たい課題が出版社の統一であった。そのため、2001年3月には第3回学会誌改革ワーキンググループを東京で開催し、具体的な作業に入ることになった。出版社の統一は、学会財政の改善に寄与し、「同じ学会の学会誌が、何故違う出版社から発行されるのか」という素朴な疑問を解消し、さらに一般読者への学会誌の普及を可能にするためにも必要な課題であった。4月～5月にかけて、東京と京都の複数の出版社を訪問し、最終的には2001年5月の第102回大会（中央大学）総会で報告したように、2002年3月の第7号からは法律文化社から発行されることになった。第6号の誌面で「第7号からは号を通じて法律文化社から出版する」旨の「お知らせ」を掲載した。

本年3月の第7号『経済格差と社会変動』（法律文化社）の発行とともに改善された点は、①表紙カバーなど装丁の一新、②従来の学会誌は会員用と一般市販用の2種類が出されていたが、市販本1種類だけの発行にしたこと、③一般読者を配慮した「はじめに」の掲載や購入しやすい定価の実現、④『社会政策学会誌の変遷』の掲載、⑤英文サマリーの継続、⑥新しい【投稿規程】と投稿論文募集記事などである。【投稿規程】の改正に合わせて、新たに【投稿

論文・執筆要領】（学会ホームページに掲載）を作成した。『社会政策学会誌の変遷』は、『社会政策学会誌』が旧『年報』と旧『叢書』を継続し、統一した「学会誌」であることを明らかにすると同時に、戦後社会政策学会の軌跡の一端を示すものである。

現在、秋季号編集委員会のもとで、第103回大会（東北学院大学）の報告を中心とした第8号『グローバリゼーションと社会政策』（2002年10月刊）の編集作業が進められている。新しい【投稿規程】にあるように投稿論文募集締切りは、7月と1月の年2回となった。これは、秋季号にも自由投稿欄が設けられることになったためである。秋季号への自由投稿論文の掲載は、2003年秋の第10号から実現する。

第103回大会の臨時総会で、編集委員が4名増員され、編集委員会体制が強化された。ふたつの編集委員会は、学会誌改革に取り組む中で連携を強化し、春と秋の大会前日と初日に合同編集委員会を開催してきた。また編集委員会体制を抜本的に改革して、これまでの第1編集委員会と第2編集委員会を春季号編集委員会と秋季号編集委員会に改め、編集委員会細則等の規程を改正した。

以上のように学会誌改革に一定の成果を得ることが出来たが、まだ多くの課題が残されている。たとえば、第7号では、編集作業中に予想外の事態（図表が異常に多くなる）が生じ、出版社にご迷惑をおかけした。誌面の改善はもとより、「安定した学会誌の発行」を可能にする体制の確立が求められている。そのためにも、学会誌編集委員会への幹事会ならびに会員諸氏の強力なご支援とご協力を心から期待したい。

（森 廣正 記）

2001年度中に逝去された会員・名誉会員

2001年度中に次の会員及び名誉会員の方々が逝去されました。学会への御貢献に心から感謝いたし、謹んで哀悼の意を表します。（本部掌握分のみ、敬称略）

広田寿子、栗木安延、坂本重雄（専修大学法学部）

2001年度中に退会された会員

次の方々が2001年度中に退会されました。（敬称略）

大野正英（モラルロジー研究所）、松本達郎（流通経済大学経済学部）、一圓光弥（関西大学経済学部）、大谷登士雄（青山学院大学経済学部）、海道進、黒田泰行（明治大学商学部）、

高木督夫（法政大学名誉教授）、箸方幹逸（東京経済大学）、前田信雄（鹿児島国際大学大学院）、松井榮一（くろしお地域研究所）、向笠良一（大阪市立大学名誉教授）、望月清人（松山大学経済学部）、山田高生（成城大学経済学部）、渡辺貞雄（大阪学院大学経営学部）

＜承認された新入会員＞

氏名	所属（所属は申し込み時点）	専攻	推薦者
＜2002年1月26日の第18回幹事会での承認（12名）＞			
宮下さおり	一橋大学大学院社会学研究科博士課程	ジェンダー論・労働社会学	木本喜美子 林大樹
水本有香	神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程	社会学	森建資 武川正吾
山本篤民	駒澤大学大学院経済学研究科博士後期課程	中小企業論	三井逸友 光岡博美
三重野卓	山梨大学教育人間科学部	社会学・福祉社会学・政策科学	森建資 武川正吾
阿部彩	国立社会保障・人口問題研究所	社会保障・貧困	イト・ペンダ 埋橋孝文
矢沢弘毅	札幌学院大学経済学部	戦前記日本の所得分布に関する実証分析	高木清 片山一義
岡田一郎	筑波大学大学院人文社会科学研究所博士課程	戦前記日本の所得分布に関する実証分析	田中洋子 山田和代
深井英喜	一橋大学大学院経済学研究科博士課程	経済理論・経済思想史	倉田良樹 山垣真浩
小林治子	龍谷大学大学院経済学研究科修士課程	協同組合・NP0・女性労働・福祉	竹中恵美子 石川両一
侯躍戈	大阪産業大学大学院経済学研究科	社会政策・社会保障論	埋橋孝文 木村清美
王文亮	九州看護福祉大学看護福祉学部	中国の社会保障・日中儒教文化比較研究	埋橋孝文 木村清美
畑中治朗	大阪市立大学大学院経済学研究科研究生	労働経済論	玉井金五 森詩恵
＜2002年3月30日の第19回幹事会での承認（12名）＞			
武居秀樹	(財)政治経済研究所	社会政策・労働問題	相澤與一 早川征一郎
関野秀明	下関市立大学経済学部	経済原論・独占資本主義論	下山房雄 関野潔枝
住沢博紀	日本女子大学家政学部	政治学（現代ヨーロッパ政治、社会民主主義論）	高木郁朗 堀越栄子
工藤隆治	宇部フロンティア大学人間社会学部	社会福祉学	川上昌子 金子光一
李蓮花	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程	東アジアの社会政策	小林英夫 土田武史
岡本英男	東京経済大学経済学部	財政学・福祉国家論	富田義典 平地一郎
加美嘉史	佛教大学福祉教育開発センター	社会福祉学（公的福祉論・貧困問題・地域福祉論）	金澤誠一 岡崎祐司
杉山裕	一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程	日本経済史	西成田豊 林大樹
坂本勉	佛教大学福祉教育開発センター	社会福祉学（社会福祉原理論・老人福祉論）	岡崎祐司 藤井透
岩佐卓也	一橋大学大学院社会学研究科博士課程	ドイツの社会政策史・労働法史	早川征一郎 鈴木玲
春見濤子	宮城学院女子大学学芸学部	ドイツ近代経営史・経済史・経済民主主義論	徳永重良 野村正實
福富恵美子	京都市みぶ身体障害者福祉会館在宅重度障害者デイケア	障害者福祉（在宅重度障害者問題・障害者政策・社会福祉政策）	慎英弘 安田三江子

◇◇第105回大会案内・自由論大募集◇◇

☆社会政策学会第105回大会は2002年10月29日（土）、30日（日）に中京大学で開催されます。共通論題のテーマは「現代日本の失業」（仮題）です。報告者は、伍賀一道（金沢大学）、玄田有史（東京大学）、久本憲夫（京都大学）、大木一訓（日本福祉大学）の4名（敬称略）、座長は交渉中です。

☆2001年の第103回大会から秋季大会も自由論題の報告が可能になりました。個別報告でもテーマ別報告でも結構です。奮ってご応募ください。

・個別報告の希望者は、論題、所属（詳細に）、氏名、連絡先（住所、電話、FAX、E-mail）を明記のうえ、必ず200字程度のアブストラクトをつけて下さい。その際、参考のため、次の専門分野別コード番号を付して下さい。

1. 労使関係・労働経済
2. 社会保障・社会福祉
3. 労働史・労働運動史
4. ジェンダー・女性
5. 生活・家族
6. その他

テーマ別分科会の設定希望者は、分科会のテーマ、座長・コーディネーターの名前と連絡先（住所、電話、FAX、E-mail）、報告者名を明記して、テーマ設定の趣旨（200

字程度）、各報告者の200字程度のアブストラクトを送付して下さい。

・個別報告、テーマ別分科会の **申し込み締め切りは2002年6月21日（金）です。**

第104回大会時にスタートする次期秋季大会企画委員会が申し込みの受付を行うのは困難ですので、申し込みの受付だけは現秋季大会企画委員長（玉井金五）が行うことにしました。申し込みは成る可くE-mailをお願いします。

E-mail : tamai@econ.osaka-cu.ac.jp

総会の招集

2002年5月25日（土）日本女子大学目白キャンパスで開催される社会政策学会第104回大会時（17:00～）に401教室で会員総会を開催しますので、会員の方はご出席下さい。議題は、①2001年度決算報告、②2002年度活動方針、③その他です。（代表幹事）

